

日観調 第25-5号
令和2年11月10日

都道府県・市町村観光主管課長 殿
市町村観光協会（連盟）会長 殿

※クローリング実証実験参画府県・独自データベース所有府県除く

公益社団法人日本観光振興協会
会長 山西 健一郎



令和2年度「全国観光情報データベース」更新のお願いについて

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は当協会の業務運営につきまして格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

標記データベースは、当協会にて国内観光の振興を図るため全国の地域観光情報を体系的に整備し、昭和49年より都道府県、市町村のご協力を得て観光情報を収集し、都道府県の負担金によりデータベース化、運営して参りました。令和2年10月末日現在、その情報件数は約13万件となっています。

これらの全国規模の観光情報を網羅的に収集・整備した全国観光情報データベースは、旅行関連サイト、旅行業システム（旅行会社）、カーナビゲーションシステム、携帯電話・スマートフォンアプリ等で幅広くご利用頂くとともに観光関連のオープンデータとしても公開され活用されております。さらに、当協会運営の国内観光ポータルサイト「全国 観るなび -miru navi- (<https://www.nihon-kankou.or.jp>、100万ページビュー/月平均)」にも掲載し、一般消費者への情報提供を行っております。詳細は別添資料「令和元年度・令和2年度 観光情報事業の展開について」をご参照ください。

関連しまして、昨年度、総務省地方IoT実装事業（観光クラウド分野）と連携し、自治体・観光協会の更新担当者の負担軽減を目的に、更新画面のリニューアルを行い、API連携、都道府県公式Webサイトからインターネット上の自動データ取得方法「クローリング機能」を構築し、今年度から実証して参ります。

併せて「全国 観るなび」の日英Webサイトのリニューアルを行い、産業観光、酒蔵ツーリズムサイト等を統合しテーマ別化を行い、全国観光情報データベースの情報と連携、活用しています。

また、これまでと同様に都道府県、市町村毎のTOP頁を設置し、利用者の利便性を高めると共に、地域の事業支援として地域の旅行商品、宿泊、物産、食等アフィリエイト連携、さらに全国観光情報データベース管理画面上に、データ戦略に基づく戦略支援としてマーケティングデータレポートサービスを今秋リリースしました。是非、ご活用、ご覧ください。

業務ご多忙とは存じますが、情報更新の重要性についてご理解頂き、12月10日迄にご更新をお願い申し上げます。更新方法については全国観光情報データベース管理画面ログイン後、ソフトウェアマニュアル画面から更新担当ジャンル（資料：ジャンル掲載基準一覧表）、マニュアル等をご参照頂き、不明な点は下記にご連絡頂きますよう併せてお願いいたします。

本件担当：(公社)日本観光振興協会 調査研究部門 観光情報担当
TEL:03-6435-8335 E-mail:jyouhou@nihon-kankou.or.jp